

T&D日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:ダブルウィン

第3期運用報告書 (全体版) (決算日 2015年5月7日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月30日から2018年11月7日まで	
運用方針	<p>日本株式マザーファンドを通じてわが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。</p> <p>株式の運用にあたっては、主としてわが国の代表的な株価指数を構成する銘柄に投資を行い、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>ファンドは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株式マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T&D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコース」は、2015年5月7日に第3期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒105-0022 東京都港区海岸 1-2-3

お問い合わせ先

投信営業部 03-3434-5544

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
設 定 日 2013年8月30日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 3,549
1 期 (2014年5月7日)	10,610	200	8.1	68.3	29.0	6,265
2 期 (2014年11月7日)	11,409	3,000	35.8	73.5	21.7	3,508
3 期 (2015年5月7日)	11,065	2,400	18.0	73.5	24.5	4,007

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
期首 (前期末) 2014年11月7日	円 11,409	% —	% 73.5	% 21.7
11月末	12,072	5.8	65.7	32.2
12月末	12,292	7.7	64.0	33.4
2015年1月末	12,182	6.8	75.3	23.1
2月末	13,057	14.4	80.9	18.0
3月末	13,501	18.3	79.4	18.7
4月末	13,585	19.1	61.5	35.8
期 末 2015年5月7日	13,465	18.0	73.5	24.5

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

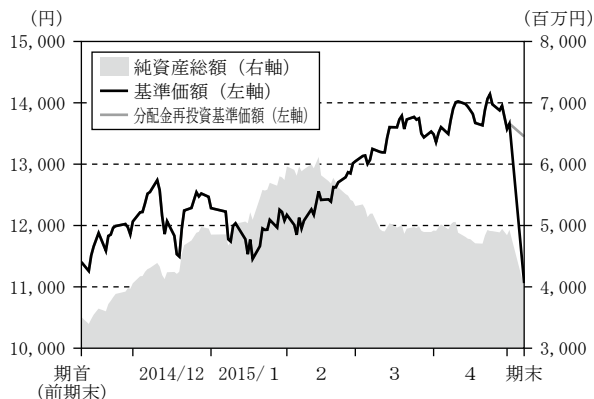
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第3期首：11,409円

第3期末：11,065円（既払分配金2,400円）

騰落率：18.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2014年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は期首11,409円からスタートし、期末は13,465円（税引前分配金込み）となり、18.0%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、国内株式市場の上昇および円安米ドル高によるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本株式マザーファンド	15.2%

■ 投資環境

【国内株式市況】

日経平均株価は、日銀の追加量的金融緩和決定を背景に上昇して始まりました。その後も、原油価格下落や円安米ドル高の進行、衆議院解散及び消費増税延期といった要因により株価は堅調に推移しましたが、2014年12月中旬から年末にかけては、産油国の景気悪化懸念、ロシアルーブル急落、ギリシャ懸念等から上値の重い展開となりました。

2015年に入りECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和に踏み切るとの思惑から欧米株主導で反発局面を迎えると、公的年金の国内株式比率引上げや日銀のETF買入れによる好需給期待、円安進行といった国内材料にも支えられ、日経平均株価は3月下旬まで上昇の一途を辿りました。期末にかけては内外景気に対する不透明感からやや調整する局面もありましたが、期を通じて上昇基調で推移した結果、日経平均株価は19,000円台で期末を迎えました。

【為替動向】

円・米ドル相場は、日銀の追加量的金融緩和決定から円が急落して始めると、消費増税延期や米国金利上昇等を背景に、2014年12月上旬には121円台後半まで円安米ドル高が進行しました。その後は、FRB（米連邦準備制度理事会）の早期利上げ観測や株高による投資家のリスク選好姿勢が引続き円安米ドル高要因となる一方で、原油安やロシアルーブル急落、ギリシャ政局不安といった地政学的リスクの高まりや、本邦政府・日銀関係筋からの円安牽制発言等が円高要因となり、円・米ドル相場は一進一退の展開となりました。こうした動きにより、円・米ドル相場は119円台で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」および株価指数先物に投資することにより、株式の実質的な組入比率を概ね97～100%程度の高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の純資産総額に対する比率は、概ね97～101%程度の高位を保ちました。

【日本株式マザーファンド】

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね98～100%程度の高位に保ち、期末の組入比率は98.7%となりました。なお、現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、2,400円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

引続き、「日本株式マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

【日本株式マザーファンド】

引続き、株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2014年11月8日から2015年5月7日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2014/11/8～2015/5/7 金額	比率	
平均基準価額	12,781円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	71円 (24) (44) (3)	0.557% (0.190) (0.346) (0.021)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)	0.011 (0.011)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (0) (1)	0.007 (0.003) (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用
合計	73	0.575	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2014年11月8日から2015年5月7日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買		建		売		建	
		新規買付額	決 済 額	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 6,696		百万円 6,611		百万円 -		百万円 -	

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買				建				売				建			
			新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利行使	義務消滅
国 内	通 貨	コール プット	百万円 230	百万円 299	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -
			-	-	-	-	230	72	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設		定		解		約	
	口	数	金	額	口	数	金	額
日本株式マザーファンド		千口		千円		千口		千円
	1,326,770		1,760,000		1,351,527		1,986,000	

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2014年11月8日から2015年5月7日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	3,745,275千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	3,579,232千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	1.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2014年11月8日から2015年5月7日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2015年5月7日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期		未
		買 建 額	売 建 額	建 額
国 内	日経225	百万円 981		百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			コールプット別	当 期		未
				買 建 額	売 建 額	建 額
国 内	通 貨	アメリカドル	コ ー ル プ ッ ト	百万円 15		百万円 —
				—		10

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期		未
	口 数	口 数	評 価 額	
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 2,049,531	千口 2,024,774		千円 2,986,542

(注) 日本株式マザーファンド全体の受益権口数は2,024,774千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2015年5月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	2,986,542	59.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,007,246	40.2
投 資 信 託 財 産 総 額	4,993,788	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

特定資産の価格等の調査 (2014年11月8日から2015年5月7日まで)

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。

対象期間中（2014年11月8日～2015年5月7日）に該当した取引は、国内通貨オプション取引が30件あり、当該取引については当該監査法人から定期的に調査報告書を受領しております。

なお、国内通貨オプション取引については、取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、金融商品若しくは金融商品の種類、プットまたはコールの別、権利行使価格、権利行使期間、取引期間その他の国内通貨オプション取引の内容に関することについて調査を委託し、当社から提示した一定の関係書類と照合の結果、すべて一致しました。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,172,773,506円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,908,027,049
日本株式マザーファンド(評価額)	2,986,542,599
コ ー ル ・ オ プ シ ョ ン (買)	15,985,000
未 収 入 金	1,205,340,336
未 収 利 息	522
差 入 委 託 証 拠 金	56,878,000
(B) 負 債	2,165,515,921
プ ッ ト ・ オ プ シ ョ ン (売)	10,419,000
未 払 金	1,221,428,438
未 払 収 益 分 配 金	869,158,044
未 払 解 約 金	37,078,766
未 払 信 託 報 酬	27,300,482
そ の 他 未 払 費 用	131,191
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,007,257,585
元 本	3,621,491,853
次 期 繰 越 損 益 金	385,765,732
(D) 受 益 権 総 口 数	3,621,491,853口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	11,065円

- (注) 期首元本額 3,075,347,029円
 期中追加設定元本額 3,414,090,736円
 期中一部解約元本額 2,867,945,912円
 (注) 1口当たり純資産額は1,1065円です。

損益の状況

当期 自2014年11月8日 至2015年5月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	43,798円
受 取 利 息	43,798
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	400,215,641
売 買 益	710,288,027
売 買 損	△ 310,072,386
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	118,471,274
取 引 益	327,977,065
取 引 損	△ 209,505,791
(D) 信 託 報 酬 等	△ 27,658,473
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	491,072,240
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	41,372,246
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	722,479,290
(配 当 等 相 当 額)	(60,570,325)
(売 買 損 益 相 当 額)	(661,908,965)
(H) 合 計 (E + F + G)	1,254,923,776
(I) 収 益 分 配 金	△ 869,158,044
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	385,765,732
追 加 信 託 差 損 益 金	385,765,732
(売 買 損 益 相 当 額)	(385,765,732)

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(29,762,431円)、費用控除後の有価証券売買等損益(461,309,809円)、収益調整金(722,479,290円)および分配準備積立金(41,372,246円)より、分配対象収益は1,254,923,776円(1万口当たり3,465円)であり、うち869,158,044円(1万口当たり2,400円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2014年11月8日 ～2015年5月7日
当期分配金	2,400
(対基準価額比率)	----- 17.824
当期の収益	1,356
当期の収益以外	1,044
翌期繰越分配対象額	1,065

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、委託会社が投資者に対して交付する運用報告書(全体版)について、電子媒体による提供を可能とするよう、約款変更を行いました。

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。

日本株式マザーファンド

第3期運用報告書 〔決算日 2015年5月7日〕
 (計算期間 2014年11月8日から2015年5月7日)

「日本株式マザーファンド」は、2015年5月7日に第3期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年8月30日から2018年11月6日まで
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。 わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
設 定 日 2013年8月30日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 2,200
1 期 (2014年5月7日)	10,607	6.1	98.1	—	4,360
2 期 (2014年11月7日)	12,802	20.7	98.3	—	2,623
3 期 (2015年5月7日)	14,750	15.2	98.7	—	2,986

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰	落		
期首 (前期末) 2014年11月7日	円 12,802	% —	% —	% 98.3	% —
11月末	13,237	3.4	—	98.7	—
12月末	13,248	3.5	—	99.3	—
2015年1月末	13,420	4.8	—	99.5	—
2月末	14,276	11.5	—	99.4	—
3月末	14,667	14.6	—	98.9	—
4月末	14,921	16.6	—	98.7	—
期 末 2015年5月7日	14,750	15.2	—	98.7	—

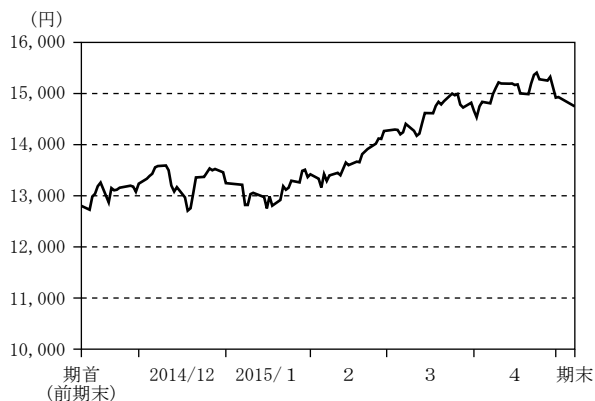
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は期首12,802円からスタートし、期末14,750円となり、15.2%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

日経平均株価は、日銀の追加量的金融緩和決定を背景に上昇して始まりしました。その後も、原油価格下落や円安米ドル高の進行、衆議院解散及び消費増税延期といった要因により株価は堅調に推移しましたが、2014年12月中旬から年末にかけては、産油国の景気悪化懸念、ロシアルーブル急落、ギリシャ懸念等から上値の重い展開となりました。

2015年に入りECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和に踏み切るとの思惑から欧米株主導で反発局面を迎えると、公的年金の国内株式比率引上げや日銀のETF買入れによる好需給期待、円安進行といった国内材料にも支えられ、日経平均株価は3月下旬まで上昇の一途を辿りました。期末にかけては内外景気に対する不透明感からやや調整する局面もありましたが、期を通じて上昇基調で推移した結果、日経平均株価は19,000円台で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね98～100%程度の高位に保ち、期末の組入比率は98.7%となりました。なお、現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

引続き、株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細（2014年11月8日から2015年5月7日まで）

計算期間において発生した費用はありません。

売買および取引の状況 (2014年11月8日から2015年5月7日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 837 (32)	千円 1,779,197 (-)	千株 845	千円 1,966,078

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2014年11月8日から2015年5月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,745,275千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,579,232千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2014年11月8日から2015年5月7日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	4	174,490	43,622	ファーストリテイリング	4	188,455	47,113
ソフトバンク	12	87,684	7,307	ファナック	4	99,890	24,972
ファナック	4	80,685	20,171	ソフトバンク	12	87,894	7,324
KDD I	8	63,868	7,983	KDD I	16	67,718	4,232
京セラ	8	43,164	5,395	京セラ	8	50,784	6,348
アステラス製薬	20	35,147	1,757	アステラス製薬	20	38,512	1,925
東京エレクトロン	4	34,264	8,566	TDK	4	33,400	8,350
ダイキン工業	4	32,046	8,011	トヨタ自動車	4	33,179	8,294
信越化学工業	4	31,564	7,891	本田技研工業	8	32,889	4,111
トヨタ自動車	4	30,405	7,601	東京エレクトロン	4	32,517	8,129

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2014年11月8日から2015年5月7日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2015年5月7日現在)

下記は、日本株式マザーファンド全体 (2,024,774千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	6	6	2,136
マルハニチロ	0.6	0.6	981
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	2.4	2.4	3,577
建設業 (2.6%)			
コムシスホールディングス	6	6	10,062
大成建設	6	6	4,098
大林組	6	6	4,746
清水建設	6	6	5,016
鹿島建設	6	6	3,330
大和ハウス工業	6	6	15,840
積水ハウス	6	6	11,148
日揮	6	6	15,195
千代田化工建設	6	6	6,600
食料品 (4.7%)			
日清製粉グループ本社	6	6	8,286
明治ホールディングス	0.6	0.6	7,998
日本ハム	6	6	15,594
サッポロホールディングス	6	6	2,772
アサヒグループホールディングス	6	6	23,253
キリンホールディングス	6	6	9,750
宝ホールディングス	6	6	5,190
キッコーマン	6	6	20,100
味の素	6	6	15,810
ニチレイ	6	6	3,738
日本たばこ産業	6	6	25,542
繊維製品 (0.6%)			
東洋紡	6	6	1,056
ユニチカ	6	6	342
日清紡ホールディングス	6	6	7,284
帝人	6	6	2,424
東レ	6	6	6,111
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	6	6	3,084
日本製紙	0.6	0.6	1,228
北越紀州製紙	6	6	3,786
化学 (7.8%)			
クラレ	6	6	9,552
旭化成	6	6	6,708
昭和電工	6	6	996
住友化学	6	6	3,912

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日産化学工業	6	6	14,430
日本曹達	6	6	4,422
東ソー	6	6	3,936
トクヤマ	6	6	1,596
電気化学工業	6	6	2,880
信越化学工業	6	6	44,460
三井化学	6	6	2,286
三菱ケミカルホールディングス	3	3	2,218
宇部興産	6	6	1,188
日本化薬	6	6	8,706
花王	6	6	33,852
富士フィルムホールディングス	6	6	26,886
資生堂	6	6	12,609
日東電工	6	6	48,426
医薬品 (7.3%)			
協和発酵キリン	6	6	10,278
武田薬品工業	6	6	37,026
アステラス製薬	30	30	54,750
大日本住友製薬	6	6	8,262
塩野義製薬	6	6	23,610
中外製薬	6	6	22,110
エーザイ	6	6	47,400
第一三共	6	6	12,447
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	6	6	7,014
J Xホールディングス	6	6	3,138
ゴム製品 (1.3%)			
横浜ゴム	6	6	7,650
ブリヂストン	6	6	29,388
ガラス・土石製品 (1.6%)			
日東紡績	6	6	2,700
旭硝子	6	6	4,734
日本板硝子	6	6	732
日本電気硝子	9	9	5,895
住友大阪セメント	6	6	2,394
太平洋セメント	6	6	2,292
東海カーボン	6	6	2,076
TOTO	6	6	10,800
日本碍子	6	6	16,230
鉄鋼 (0.3%)			
新日鐵住金	6	6	1,870
神戸製鋼所	6	6	1,272

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイエフイーホールディングス	0.6	0.6	1,608
日新製鋼	0.6	0.6	972
大平洋金属	6	6	2,148
非鉄金属 (1.4%)			
日本軽金属ホールディングス	6	6	1,104
三井金属鉱業	6	6	1,704
東邦亜鉛	6	6	2,694
三菱マテリアル	6	6	2,652
住友金属鉱山	6	6	10,860
DOWAホールディングス	6	6	6,666
古河機械金属	6	6	1,248
古河電気工業	6	6	1,338
住友電気工業	6	6	10,029
フジクラ	6	6	3,336
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	0.6	0.6	1,088
東洋製罐グループホールディングス	6	6	10,848
機械 (5.0%)			
日本製鋼所	6	6	3,216
オークマ	6	6	7,680
アマダホールディングス	6	6	7,320
小松製作所	6	6	14,466
住友重機械工業	6	6	4,524
日立建機	6	6	12,750
クボタ	6	6	11,298
荏原製作所	6	6	3,180
ダイキン工業	6	6	47,580
日本精工	6	6	10,920
NTN	6	6	3,792
ジェイテクト	6	6	11,994
日立造船	1.2	1.2	786
三菱重工業	6	6	4,029
IHI	6	6	3,396
電気機器 (18.3%)			
コニカミノルタ	6	6	7,866
ミネベア	6	6	10,782
日立製作所	6	6	4,891
東芝	6	6	2,889
三菱電機	6	6	9,279
富士電機	6	6	3,348
安川電機	6	6	9,744
明電舎	6	6	2,322
ジーエス・ユアサ コーポレーション	6	6	3,360
日本電気	6	6	2,412
富士通	6	6	3,979
沖電気工業	6	6	1,458
パナソニック	6	6	9,966
シャープ	6	6	1,542

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニー	6	6	21,657
TDK	6	6	51,180
ミツミ電機	6	6	5,298
アルプス電気	6	6	17,352
パイオニア	6	6	1,428
横河電機	6	6	8,496
アドバンテスト	12	12	16,404
カシオ計算機	6	6	13,662
ファナック	6	6	153,750
京セラ	12	12	75,828
太陽誘電	6	6	10,488
SCREENホールディングス	6	6	4,872
キャノン	9	9	38,250
リコー	6	6	7,545
東京エレクトロン	6	6	39,504
輸送用機器 (7.2%)			
デンソー	6	6	35,826
三井造船	6	6	1,290
川崎重工業	6	6	3,660
日産自動車	6	6	7,338
いすゞ自動車	3	3	4,801
トヨタ自動車	6	6	49,284
日野自動車	6	6	9,522
三菱自動車工業	0.6	0.6	672
マツダ	1.2	1.2	2,899
本田技研工業	12	12	49,068
スズキ	6	6	23,136
富士重工業	6	6	24,051
精密機器 (2.6%)			
テルモ	12	12	35,796
ニコン	6	6	10,104
オリンパス	6	6	25,500
シチズンホールディングス	6	6	5,424
その他製品 (0.9%)			
凸版印刷	6	6	5,892
大日本印刷	6	6	7,278
ヤマハ	6	6	13,050
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力	0.6	0.6	302
中部電力	0.6	0.6	965
関西電力	0.6	0.6	744
東京瓦斯	6	6	4,038
大阪瓦斯	6	6	2,953
陸運業 (2.4%)			
東武鉄道	6	6	3,270
東京急行電鉄	6	6	4,626
小田急電鉄	6	6	6,852
京王電鉄	6	6	5,310

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京成電鉄	6	6	8,412
東日本旅客鉄道	0.6	0.6	6,414
西日本旅客鉄道	0.6	0.6	4,112
東海旅客鉄道	0.6	0.6	12,684
日本通運	6	6	4,056
ヤマトホールディングス	6	6	15,102
海運業 (0.2%)			
日本郵船	6	6	2,214
商船三井	6	6	2,424
川崎汽船	6	6	1,872
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	6	6	1,923
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
三菱倉庫	6	6	10,416
情報・通信業 (10.6%)			
ヤフー	2.4	2.4	1,180
トレンドマイクロ	6	6	24,330
スカパーJ SATホールディングス	0.6	0.6	450
日本電信電話	0.6	0.6	4,872
KDDI	12	36	102,492
NTTドコモ	0.6	0.6	1,283
東宝	0.6	0.6	1,893
エヌ・ティ・ティ・データ	6	6	31,740
コナミ	6	6	13,368
ソフトバンク	18	18	130,122
卸売業 (2.2%)			
双日	0.6	0.6	144
伊藤忠商事	6	6	8,937
丸紅	6	6	4,426
豊田通商	6	6	18,390
三井物産	6	6	9,966
住友商事	6	6	8,358
三菱商事	6	6	15,369
小売業 (12.2%)			
J・フロント リテイリング	3	3	5,946
三越伊勢丹ホールディングス	6	6	11,520
セブン&アイ・ホールディングス	6	6	30,954
高島屋	6	6	6,858
丸井グループ	6	6	7,722
イオン	6	6	9,096
ユニグループ・ホールディングス	6	6	4,026
ファーストリテイリング	6	6	282,630
銀行業 (1.3%)			
新生銀行	6	6	1,464
あおぞら銀行	6	6	2,652
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6	6	5,018
りそなホールディングス	0.6	0.6	375
三井住友トラスト・ホールディングス	6	6	3,153

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	0.6	0.6	3,072
千葉銀行	6	6	5,868
横浜銀行	6	6	4,533
ふくおかフィナンシャルグループ	6	6	4,056
静岡銀行	6	6	7,854
みずほフィナンシャルグループ	6	6	1,359
証券・商品先物取引業 (0.6%)			
大和証券グループ本社	6	6	5,816
野村ホールディングス	6	6	4,636
松井証券	6	6	6,540
保険業 (1.0%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	1.5	1.5	5,895
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.8	1.8	6,198
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.2	1.2	2,586
第一生命保険	0.6	0.6	1,229
東京海上ホールディングス	3	3	14,794
その他金融業 (0.4%)			
クレディセゾン	6	6	13,290
不動産業 (2.6%)			
東急不動産ホールディングス	6	6	5,268
三井不動産	6	6	20,571
三菱地所	6	6	16,287
平和不動産	1.2	1.2	1,921
東京建物	6	6	5,184
住友不動産	6	6	27,108
サービス業 (2.9%)			
電通	6	6	32,940
東京ドーム	6	6	3,066
セコム	6	6	50,334
合 計	株 数・金 額	千株	千株
	銘柄 数<比率>	1,255.5	1,279.5
		224銘柄	224銘柄
			2,946,421
			<98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2015年5月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,946,421	98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,102	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,986,523	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,986,523,574円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,410,379
株 式(評価額)	2,946,421,200
未 収 配 当 金	28,691,992
未 収 利 息	3
(B) 純 資 産 総 額(A)	2,986,523,574
元 本	2,024,774,644
次 期 繰 越 損 益 金	961,748,930
(C) 受 益 権 総 口 数	2,024,774,644口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(B/C)	14,750円

- (注) 期首元本額 2,049,531,346円
 期中追加設定元本額 1,326,770,909円
 期中一部解約元本額 1,351,527,611円
 (注) 1口当たり純資産額は1.4750円です。
 (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D日本株式投信(通貨選択型)米ドルコース 2,024,774,644円

損益の状況

当期 自2014年11月8日 至2015年5月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,606,891円
受 取 配 当 金	33,599,792
受 取 利 息	3,457
そ の 他 収 益 金	3,642
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	555,037,680
売 買 益	590,727,656
売 買 損	△ 35,689,976
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	588,644,571
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	574,347,657
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	433,229,091
(F) 解 約 差 損 益 金	△634,472,389
(G) 合 計(C+D+E+F)	961,748,930
次 期 繰 越 損 益 金(G)	961,748,930

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。